

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
				<p>・全ての職種・職位における男女比率を改善するため、特に女性研究者及び女性事務職員に対する支援体制の確立のため、学長のリーダーシップの下、平成25年1月に男女共同参画推進のための3つのタスクフォースが発足しました。平成26年5月を目処に提言を行う準備をしています。</p> <p>・新卒者の採用を積極的に推進するため、合同説明会に積極的に参加するとともに、採用時期を限定しない「通年採用」に切り替えました。</p> <p>・リソースセンターを開設し、着任後の生活支援活動を積極的に行っています。</p> <p>・OISTでは、引き続き恩納小学校との関係強化に取り組んでいます。今年は、小学校英語教育に常勤アドバイザーを配置し、OIST職員の家族が地元の学校に溶け込めるよう手助けし、また、平成25年7月に始まった英語教育を通じて同小学校の教育プログラムの充実にも貢献しています。また、就学児童の教育環境を改善するための継続的な取組として、同アドバイザーは適切な教育成果や、指導方法、OISTコミュニティ全体における英語教育カリキュラムに対する専門的なアドバイスを提供しています。アフタースクール及びホリデープログラムも成功裏に実施されました。上記に加え、OIST職員による英語での読み聞かせも火曜日の朝に毎週実施されています。</p>	
		<p>(処遇・給与水準)</p> <p>・平成24年4月から実施されている新たな給与体系を検証し更なる改善を図ります。本給与体系では、職種毎に、国家公務員や国内外の大学・研究機関等の給与水準の動向等を踏まえた適切な年俸レンジを定め、その範囲内で個々の業績やポテンシャルを反映した給与を支給します。また、退職手当については、引き続き、国際的な水準、財務運営上の妥当性、国民の理解等の観点から検討を進め、国家公務員について見直しがあったことを踏まえて、見直しを行います。</p> <p>・キャンパス内の宿舍使用においては、その環境整備も踏まえつつ、適切な受益者負担になるよう、必要に応じて家賃等を見直します。</p>		<p>(処遇・給与水準)</p> <p>・学長のイニシアティブにより、給与体系や年次評価などの報酬に関する主要な課題を組織横断的に議論、決定・遂行するために、学内のトップマネジメントからなる「報酬検討委員会」が発足しました。昨年度に職務及び能力に応じて年俸を一定の幅で設定する仕組みに変更したことをうけて、賃金市場調査に参加するなど、個々の職員の給与実態の職種ごとの見直しのための調査を行いました。</p> <p>・引き続き、役員の給与引き下げ等により、人件費を抑制しました。新設のポストク・スカラー・プログラムに沿って、平成26年1月より、ポストク研究員の給与はPhD取得からの年数で決定することとしました。これにより、ポストク研究員に支払われる給与は全体的に低減されることとなります。</p> <p>・退職手当については、国家公務員の退職手当の支給水準引き下げを踏まえ、改訂しました。</p> <p>添付資料#12-2 職員の給与水準</p> <p>・SPC(特別目的会社)との複数の定例調整会議を開催しました。平成25年度および26年度に必要な家賃の変更はありません。本学の職員への課税導入の可能性に関する調査を実施しました。</p>	A
		<p>(研修・業務実績評価)</p> <p>・平成23年度に実施した職員研修のニーズに関する検討・分析に基づいた方針を踏まえ、特定の業務に関する研修に加え、組織的な研修プログラムを引き続き構築・実施します。</p> <p>・研修機会の提供や人事ローテーションの実施等、事務職員に対するキャリア・デベロップメントの取組を引き続き行い、バックアップの確保及び後継者育成に向けた検討を開始します。</p> <p>・引き続き、職種の特性に応じ、能力評価及び期首に設定した目標等の達成度に係る業績評価を含む評価制度を、自己評価及び評価者の審査を介して、公平性と透明性に配慮しつつ適切に実施します。また、評価の結果について個々の給与等に反映させます。</p>		<p>(研修・業務実績評価)</p> <p>・全職員に受講が義務付けられたコンプライアンス研修(アドミニストレイティブ・コンプライアンス部門主催)については、前年度に全教職員が受講したことから、平成25年度は、月次で新入職員向けの研修を実施しました(12回、研修参加者数125名)。さらに、教職員がそれぞれの都合の良い時間に受講できるよう、コンテンツをe-learning用に改修し、平成26年3月から実施しました。</p> <p>一昨年度、昨年度に引き続き、PCスキルアップのような業務に直結したプログラムから、業績評価のフィードバックに関するプログラムのように高度に特化したプログラム、また異文化理解のためのセッションなどの多様化に対応する研修を、年間を通じて実施しました。</p> <p>・レーザー安全性等の新たなオンライン研修資料を作成し、輸出入安全保障等、多くのコンテンツの更新を行いました。各研究者のさまざまな研修受講修了記録はオンライン登録されるとともに、新たに導入された研修記録カードに明記されるようになりました。また、入校予定従業員のみならず入校予定の学生にも有用な、一般及び専門オリエンテーションプログラムの冊子を作成しました。これらはPDFファイルでも提供され、着任又は入学前から利用できるように措置されました。</p> <p>・平成25年度に実施した英語クラスには183名が参加しました。</p> <p>・OIST英語講師ケビン・ハントが実施した講演は以下の通りです。</p> <p>OISTカフェ:  「英語での効果的な志望理由書の書き方」東京(6月16日)  「英語でのサイエンスコミュニケーションとは」札幌(6月19日)  「理系学生のための英語によるアカデミックプレゼンテーション研修」大阪(8月10日)  「理系学生のための英語によるアカデミックプレゼンテーション研修」東京(11月2日)  「理系学生のための英語によるアカデミックプレゼンテーション研修」名古屋(11月3日)  「理系学生のための英語によるアカデミックプレゼンテーション研修」福岡大学(12月18日)  「理系学生のための英語によるアカデミックプレゼンテーション研修」OIST(1月24日)  「理系学生のための英語によるアカデミックプレゼンテーション研修」東京(2月1日)</p>	A

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度の日本語クラスには、サマーインターンの学生を含め、153名が参加しました。</li> <li>人事の業績評価制度については、現行制度が5年目を迎えるにあたり、「報酬検討委員会」を新設して、大幅な改定を行いました。主な改定は、適正な評価配分のための評語の簡素化、公平性を追求するための昇格基準の見直しと明確化、高度な専門知識・技能を持った職員を管理職と同等に処遇するためのキャリアの複線化です。業績評価や昇給における男女の平等を確保するための手続きについても報酬検討委員会によって同改定内容に盛り込まれました。</li> <li>これらの変更および目標管理制度をさらに徹底するために、年次評価の時期に合わせて職員対象の研修を実施しました。</li> <li>最新の研究技術の導入と研究施設運用の改善に向け、技術セミナー、研修会、ユーザーミーティング等を開催しました。</li> </ul> 添付資料#12-3 研修の受講職員数	
13	<b>2.5 コンプライアンスの確保</b> 大学経営の全ての面において、コンプライアンスが確保される体制を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>副学長(アドミニストレイティブ・コンプライアンス担当)において、引き続き、予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正等について、コンプライアンスの観点から審査を行うこととします。</li> <li>業務運営上の意思決定及びその過程については、公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)及び同法に基づき整備した学内規則に則り、適切に文書化するとともに、その管理・保存等を徹底します。</li> <li>監事による監事監査や上記副学長の下で行う内部監査によって、規程類の実施状況を含むコンプライアンスの状況について、厳格なチェックを行い、その結果に基づき必要な見直しを行います。</li> <li>研究活動が関連法令や規制に準拠して実施されることを確保するため、引き続き、研究担当の副プロボーストの下で、関連規則を実施・運用します。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>副学長(アドミニストレイティブ・コンプライアンス担当)において、引き続き、予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正等について、コンプライアンスの観点から審査を行いました。</li> <li>学内規則類を、関連法令の改正や諸状況の変化に応じ適時適切に制定・改正するとともに、PRP審査委員会を4月と11月に開催し、規則類全体の整合性を維持しました。</li> <li>業務運営上の意思決定及びその過程については、公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)及び同法に基づき整備した学内規則に則り、適切に文書化するとともに、その管理・保存等を徹底しました。平成26年度からの稼働に向けて、電子文書管理システムの立ち上げを準備しました。</li> <li>(再掲)適切な契約・調達及び会計事務を行うため、コンプライアンスを担当する副学長の下で内部監査計画に基づき内部監査を実施しました。</li> <li>学内向けホームページにおいて、コンプライアンスに関する資料、Q&amp;A等を掲示しました。</li> <li>(再掲)一定額を超える随意契約について、500万円未満の購入案件はコンプライアンスセクションリーダーが、500万円を超える案件はさらにVPACがその適切性を審査しました。</li> <li>(再掲)全職員に受講が義務付けられたコンプライアンス研修については、前年度に全教職員が受講したことから、本年度は、月次で新入職員向けの研修を実施しました。更に、教職員がそれぞれの都合の良い時間に受講できるよう、コンテンツをe-learning用に改修し、平成26年3月から実施しました。</li> <li>本年度から、OISTの全ての役員及び教職員に対して、「利益及び責務相反の防止」ポリシーの規定に基づき、利益の相反を生じさせる可能性のある状況の評価を促進するため、学外の活動と責務について、書面による公式な開示を求め、その管理と運用を行ないました。</li> <li>法令、ガイドライン及び内規に基づいて、放射性同位元素、X線、レーザー、工作室及び海洋科学に係る規程を新規に策定しました。</li> <li>CITIJapanプロジェクトと共催で、公開シンポジウム「倫理が育む健康福祉に貢献する研究」(参加者189名)を開催しました。また、研究者及び学生を対象とした公開セミナー「人対象研究に潜む危険性」を開催しました(参加者28名)</li> <li>研究者の倫理に係る意識を啓発するため、学術会議が策定した「科学者の行動規範」のリーフレットを日英両言語で配布しました。</li> <li>関連法令、ガイドラインや国際標準に基づき、レーザー安全性、機械工作室、海洋科学研究についての規定を制定しました。</li> <li>動物実験支援セクションは国際実験動物管理公認協会(AAALAC)の基準に従い、セクション運営の再評価を行いました。認証のための申請書類の提出を完了し、AAALAC担当者による施設査察が行われました。</li> </ul>	A

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
14	<p><b>2.6 情報公開及び広報活動</b></p> <p>本学の成長に合わせ、教育研究や業務運営に関する透明性の確保、及び国民に対する説明責任の履行に向けた取組を強化します。また、国内外から幅広いサポートを得るとともに、国際的な認知度を高めるため、多様なステークホルダーとの間で積極的にコミュニケーションを図り、本学のブランド化に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学は引き続き、学校教育法(昭和22年法律第26号)や独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)等によって公開が義務付けられる情報について、ウェブサイト等において適切に公開します。</li> <li>・本学のウェブサイトが日英両言語で提供される質の高いアカデミックなウェブサイトとして評価されるよう引き続き整備に努めます。</li> <li>・本学に関して継続的に肯定的な報道がされるよう、引き続き、県内外で記者説明会や記者会見等の機会を積極的に持つよう努めます。</li> <li>・本学の写真やビデオ、その他のマルチメディアの利便性を高めるために、ウェブサイトのニュースセンターを改善します。</li> <li>・Facebook、TwitterやYou Tube等のソーシャルメディアを更に活用し、本学のホットピックを発信します。</li> <li>・潜在的な寄附者や海外機関とのコミュニケーションを向上させるため、財務書類について、国際基準を踏まえた様式で概要を公表することを検討します。</li> <li>・引き続き、学内規則集をウェブサイトに掲載し、改善を図ります。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、学校教育法や独立法人等の保有する情報の公開に関する法律等によって公開が義務付けられる情報について、ウェブサイト等において適切に公開しました。</li> <li>・本学のウェブサイトは日本において有数の完全バイリンガルのウェブサイトです。メディアセクションは引き続き週2回のペースで研究成果やイベント活動に関するウェブストーリーを掲載しています。当ウェブサイトのニュース・センターでは、新聞記者やテレビの取材班、雑誌出版社、業者、およびOIST職員が自由にダウンロード可能な写真やビデオを取り揃えています。</li> <li>・昨年の報告では、平成24年度の統計をもとに、メインのOISTウェブサイト(www.oist.jp)とワークグループ・パブリックウェブサイト(groups.oist.jp)を統合したデータを提示しましたが、ウェブサイト機能が拡大するにつれ、OISTウェブサイトの定義が複雑化したため、本年度はメインの一般向けウェブサイトの閲覧数のみを提示し、平成24年度から平成25年度までの閲覧数の推移を示しました。</li> </ul> <p>ユニークビジター(複数アクセス)の数:</p> <p>平成23年度: 272,173  平成24年度: 487,736  平成25年度: 506,471</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度の国内の閲覧者数は、ユニーク・アクセス(複数アクセス)数が17.26%増加し、80.22%でした。閲覧者数が2番目に多かったのが6.38%の米国で、前年度比で14.43%増加しました。過去1年間で、国内からの訪問者数は2.69%増加しました。前年度比較で国内の閲覧者数は2.69%増加しており、オーストラリア、インド、カナダ、イギリスの増加率もそれぞれ42.49%、33.60%、25.42%、14.73%でした。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OIST財務書類の発行は、外部監査員の助力を得て検討した結果、優先順位を鑑み、今年度は実施しないこととなりました。来年度において改めて検討します。</li> <li>・引き続き、学内規則集をウェブサイト(バイリンガル)に掲載しました。</li> <li>・人対象研究審査委員会及び同委員会会議情報については、関連ガイドラインに基づいて厚生労働省のウェブサイトに最新情報を公開しました。</li> </ul>	A

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
15	<p><b>第3章 財務に関する事項</b></p> <p>平成24年度(1月末までの10か月)の外部資金の獲得額は、前年度(12か月)と比較して35%増の4.2億円となりました。引き続き、将来の自立的経営に向けて、競争的研究資金、寄附金、その他の収入の増加を図り、財政基盤の強化に戦略的に取組み、今年度も前年度と比較して増加するよう取り組みます。特に、学生支援等、当初、国費を含め財源について例外的な扱いが必要となる経費については、外部資金の割合を高めていきます。</p>	<p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部資金の内部サイトやE-mailを通じて、国内外の研究助成金に関する基礎情報及び時期についての情報を引き続き提供します。その際、日本語のみの情報については英訳を行います。</li> <li>科研費、JST戦略的創造研究推進事業(CREST、さきがけ)やヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム等の各種研究資金に係る様々なセミナーを開催します。また、競争的資金の申請書作成に関する実務的なセミナーも開催します。</li> <li>申請書のレベル向上のため、外部資金セクションのスタッフや関連した研究者により、申請書案の添削や校正等といった支援サービスの強化に努めます。必要に応じて、外部資金セクションにより、外国人研究者のために、研究概要や申請書の様式一式の翻訳等のサービスを提供します。</li> <li>さらに、国内外の資金提供機関のウェブサイトを定期的に確認し、文部科学省の諮問機関等による新規の助成金の案内につながる先行活動についての情報収集を行います。</li> <li>本学の研究に基づく新規事業の開発を支援するための企業補助金への申請を奨励します。</li> <li>外部資金獲得のための議論を行い、平成25年夏までに、中期戦略を策定し、外部資金獲得のための適切な取組を行います。</li> </ul> <p>(寄附金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学への寄附に関して、文部科学省により特定公益法人の認定を受け、日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金制度を利用できることを周知します。これにより、寄附者が、国立大学法人等に寄附を行う場合と同程度の優遇措置を受けることができるようになります。</li> <li>引き続き、様々な機会において、外部資金獲得の取組を進めます。また、米国に寄附の受け皿として創設された財団を活用した取組を進めます。</li> <li>寄附金の獲得に向けて、平成23年度に収集したコンサルタントに関する情報及び上記の中期戦略に基づき、引き続き、中長期的な取組方針を策定します。</li> </ul> <p>(産学連携の取組については、1.5参照。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争的資金の申請件数</li> <li>競争的資金の採択状況(件数及び獲得額)</li> <li>外部資金の伸び(総額及び内訳)</li> </ul>	<p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部研究資金セクション(SRS)は、競争的研究資金申請支援のため経験豊富な職員を採用しました。外部研究資金に関する情報を英語・日本語の両言語でEメール、TIDA、SRSのホームページで定期的に提供しました。</li> <li>SRSは科研費やその他の競争的研究資金について、その概要からより実際的な内容のセミナーを開催しました。</li> <li>科研費等の申請において、SRS職員が下書きを査読し、改善のためのコメントを提供できる体制を構築しました。</li> <li>科研費の申請数は2012年秋の54件に対し、2013年秋は83件に増加、そのうち22件が2014年4月1日現在で採択されました(3件保留中)。採択率は保留案件を除き27.5%です。非日本人研究者による申請件数は2012年の15から2013年は22に増加しました。採択数は1から5に増加、採択率は20%となりました。</li> <li>研究開発助成金の応募について、2つの経済産業省主催の説明会に参加しました。</li> <li>文部科学省の諮問機関等による新規の研究プログラムについての提言をウェブサイト等の情報源により把握し、関連する研究者に周知しました。</li> <li>OISTイノベーションに基づいた新規事業開発を行うための運営管理業務支援として、沖縄県の新たな助成金(OISTを活用した新産業創出支援事業)に採択されました。</li> <li>外部資金獲得に係る中期戦略について、平成25年5月の理事会・評議員会において議論を行い、理事会において決定しました。当戦略に基づき、外部資金獲得のための中期的な取組を引き続き実施していきます。</li> </ul> <p>(寄附金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定公益増進法人に関わる情報を、OISTのウェブサイトに掲載し発信しました。</li> <li>プレジデントオフィス及び会計セクションにおいて、寄付金受入に関する手続きが実施されました。また、手続きの簡素化を実施しました。</li> <li>平成23年度に収集したコンサルタントに関する情報等に基づき、寄附金の獲得も含む、外部資金獲得に係る中期戦略を策定しました。</li> </ul>	A
16	<p><b>第4章 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項</b></p> <p>平成24年度には新たな沖縄振興策が実施されました。学園法により本学に与えられた使命を果たすため、産学官の密接な連携の下、様々な活動を通じて沖縄の振興及び自立的発展に寄与していきます。また、琉球大学、沖縄工業高等専門学校を始めとする沖縄の大学・研究機関との連携についても更に進めていきます。引き続き、地域コミュニティや地域の学校との連携・交流を深めるとともに、キャンパスを地域の文化的活動やコミュニティ活動の拠点としても発展させます。</p>	<p>(研究の推進、知的・産業クラスターの形成に関する事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、共用施設や優れた技術スタッフのアクセス等により、異分野間での相互作用、研究協力を推進します。(1.2参照)</li> <li>引き続き、健康・医療、生物資源及びエネルギー等の分野における県内企業との研究交流・共同研究を推進します。(1.5参照)</li> <li>沖縄における知的・産業クラスターの形成に関する国際ワークショップで得られた提言の実施状況についてモニタリングを行い、展開を加速させ、その情報を県内の関係者に発信します。(1.5参照)</li> </ul> <p>(その他の産学連携に関する取組については、1.5参照)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内機関との連携事業の数</li> <li>視察や来訪者の数(オープン・キャンパスへの来訪者数を含む)</li> <li>キャンパスを訪れた県内児童・生徒数</li> <li>県内児童・生徒を対象とした講義やイベントの数</li> <li>沖縄出身の職員数(研究者、事務系職員等)</li> </ul>	<p>(研究の推進、知的・産業クラスターの形成に関する事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業(OISTからのスピンアウトを含む)によるOIST研究施設利用についての規定・手順案を作成しました(1.2参照)。</li> <li>新たに2件の研究開発(産業との連携)プロジェクトが、沖縄県及び文部科学省の助成事業に採択されました。その結果、沖縄県助成事業3件が、県内民間企業と学術機関と連携し、順調に実施されています。</li> <li>民間企業と、新たに6件の秘密保持契約が締結されました。</li> <li>知的産業クラスターの形成に向けた2回目の国際ワークショップからの提言に基づき、県内及び全国の若手起業家や学生の起業に対する意欲をかきたて、支援するための「スタートアップ」促進イベントがOISTにて開催されました(スコア!(サイエンスinオキナワ:起業のための研究能力サイエンス・フェア):2013年11月、Kyued-up:2014年2月～3月)。</li> <li>OISTを中心とした知的産業クラスターの形成における主要な関係機関と連携を深めるために、事業開発セクション内に出向者によるポジションを引き続き2つ設けました(沖縄県及び沖縄銀行)。</li> </ul>	A

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
		<p>(地域連携に関する取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学はこれまで琉球大学や沖縄工業高等専門学校、海上保安庁及び沖縄県を含む複数の県内の機関や組織と覚書や連携協定を結び、連携を進めてきました。今後も引き続き、セミナーの拡大、共同研究及び学生、インターン、教員の交流を通じて、県内の機関との連携を推進します。</li> <li>・引き続き、県内の企業や各種協会等を含む団体の、キャンパス見学の受入れ数の増加を図ります。同時に、訪問者数の増加により本学の主目的である教育と研究に支障がないよう配慮します。</li> <li>・本学及びその活動を学ぶとともに、本学の研究室や施設をバーチャルで見学できるビジターセンターを、センターコートに隣接した場所に開設します。</li> <li>・恩納キャンパスで4度目となるオープン・キャンパス(一般開放)を実施します。</li> <li>・沖縄県内の児童・生徒に、世界最先端の研究環境を体感し、科学技術分野での進学又は就職への関心を高めてもらうことを目的として、学校からのキャンパス訪問を積極的に受け入れます。特に、沖縄県教育委員会や県内各高等学校と緊密に連携し、県内の全ての高等学校を対象とする訪問プログラムを推進します。平成25年度内には、県内高校20校からの訪問を受け入れます。</li> <li>・恩納村及び沖縄県と連携し、先進的な理数教育を実施している本土のスーパーサイエンスハイスクール等の特別見学を企画します。</li> <li>・引き続き、全ての学年の児童・学生に対して、本学の教員や外部の著名な科学者による講演会を開催します。</li> <li>・恩納村と協力して、地元の小学生を対象とする第4回科学教室を夏休みに開催します。</li> <li>・地元の人々に本学に訪問してもらうために、デモンストレーションや科学フェア、コンサート、展示等の文化的なイベントを行う際に、本学の講堂や他の施設を活用します。</li> <li>・地元教育委員会による英語教育に関する会議及び学校で実施される英語講座へのOIST関係者の参加促進等により、子供達の英語力及び異文化理解を深めるために、地元の学校に協力をします。</li> </ul>		<p>(地域連携に関する取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・琉球大学を訪問し、知的財産管理、事業開発、および起業家人材育成の分野での将来的な連携について議論し、相互利益となることを確認しました。琉球大学、沖縄工業高等専門学校を含めた県内すべての高等教育機関が、県内民間企業と将来的な連携の可能性について議論する円卓会議にOISTも参加しました。</li> <li>・本学は琉球大学や名桜大学と連携してリーダーシップを取り、沖縄大学コンソーシアムを設立しました。コンソーシアムには沖縄県内の10大学が参加し、研究、学術、運営、地域活動における連携活動を通じて、沖縄県内における教育コミュニティづくりと教育関係者の交流をより一層推進していきます。</li> <li>・琉球大学との定例会議の開催、および琉大の学生による初のOISTキャンパス訪問プログラム等のコラボレーションを実施しました。同プログラムには医療・農業・自然科学を専攻とする40名の学生が参加しました。</li> </ul> <p>(キャンパス訪問)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センターコートに面したビジターセンターが開設しました。同センターでは、訪問者に対し、OISTに関する情報を提供しています。訪問者向けのパンフレットを改訂し、訪問者に広く配布しました。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパスを含む本学への訪問者総数は4万人を超えました。</li> <li>県内生徒の訪問者数は、計49校から4,380名</li> <li>小・中学校:11校、928名</li> <li>高等学校:38校、3,452名</li> <li>県外及び海外からの生徒の訪問者数:4校、322名(日本本土からスーパーサイエンス・ハイスクール1校、シンガポール・ポリテク校を含む)</li> </ul> <p>(サイエンス・プログラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学年の生徒を対象としたOIST教員によるサイエンス・トーク:トーク13回開催、離島の学生を含む1,300名が参加しました。</li> <li>・第4回恩納・OIST子ども科学教室を開催しました。プログラムの規模を拡大し、新規に開講した中学生クラスを含む6クラスを開講し、113名の生徒が参加しました。一部のコースは、通訳を介して英語で行われ、国際的なプログラムとなりました。恩納村からは14名の教員と養護教員が参加し、OISTの職員と協働でプログラムを実施しました。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スコア！(高校生による研究プロジェクトの発表)</li> <li>スコア！二回目(サイエンスinオキナワ:起業のための研究能力)を開催し、9校から13チームが競い合いました。また、前年度の優勝者を対象とした3日間のインターンシップが行われ、3校から8名の学生が参加し、OISTの研究について学びました。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパス2014</li> <li>OISTの教員および職員が参加し、約5,000名の来場者をお迎えしました。SCORE!の優勝者も、自身の研究内容を展示するかたちで、同イベントに参加しました。また、恩納中学校の生徒がボランティアとして学内アナウンスを担当しました。</li> </ul> <p>(学外の科学イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・恩納まつりや沖縄電力主催の沖縄青少年科学作品展など、県内の様々な地域イベントや科学イベントに参加し、実験デモを行いました。</li> </ul> <p>(文化イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イタリアのイ・ムジチ合奏団によるクラシック音楽や日本の伝統的な和太鼓を含む計6回のクラシックコンサート及びジャズコンサートを開催しました。沖縄県立芸術大学の教員による展示会を含む美術展を2回開催しました。</li> </ul> <p>(地元の学校への協力)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄の英語教育を考える会主催、沖縄県、沖縄県教育委員会、JICA沖縄、沖縄県国際交流・人材育成財団、およびOIST後援の「英語教育を考えるフォーラムinOkinawa」に広報担当副学長が講演者として登壇しました。パネルディスカッションでは、英語教育を巡る様々な意見が交わされました。同フォーラムには、100名の教員が参加し、意見交換がおこなわれました。</li> </ul>	A

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価																					
		<p>(その他の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、優秀な県内出身者の雇用に努めます。</li> <li>本学による沖縄振興への貢献について、サイエンス・テクノロジー・ショーケースを開催するなど様々な機会を利用し、分かりやすい説明・情報の発信に努めます。</li> <li>平成24年度に「沖縄産業まつり」、「沖縄MICEコンテンツトレードショー」や「Startup Weekend Okinawa」等に参加したように、引き続き、沖縄での主な文化的、産業的、学術的イベントに参加します。</li> <li>引き続き、地元メディアにおいて、本学が多く取り上げられるよう努めます。</li> </ul>		<p>・県内の大学・高専を訪問して説明会を開催するなどし、新卒採用5名中3名を県内出身者が占めています。また経験者採用に関しても、地元新聞に採用広告を定期的に掲載し、ハローワークや県内の労働者派遣業者とも連絡を密に取り、優秀な県内出身者の雇用に努めている。</p> <p>H26.3.31付け沖縄県出身者数</p> <table border="1" data-bbox="1581 338 2454 426"> <thead> <tr> <th></th> <th>事務職他</th> <th>学生等</th> <th>技術員</th> <th>研究員</th> <th>合計</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員全体</td> <td>259</td> <td>68</td> <td>71</td> <td>234</td> <td>632</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>沖縄県出身</td> <td>116</td> <td>3</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>143</td> <td>22.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>派遣を除く</p> <p>(キャンパス訪問)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>センターコートに面したビジターセンターが開設しました。同センターでは、訪問者に対し、OISTに関する情報を提供しています。訪問者向けのパンフレットを改訂し、訪問者に広く配布しました。</li> <li>オープンキャンパスを含む本学への訪問者総数は4万人を超えました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>県内生徒の訪問者数は、計49校から4,380名</li> <li>小・中学校:11校、928名</li> <li>高等学校:38校、3,452名</li> <li>県外及び海外からの生徒の訪問者数:4校、322名</li> </ul> (日本本土からスーパーサイエンス・ハイスクール1校、シンガポール・ポリテク校を含む)</li> </ul> <p>(サイエンス・プログラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全学年の生徒を対象としたOIST教員によるサイエンス・トーク:トーク13回開催、離島の学生を含む1,300名が参加しました。</li> <li>第4回恩納・OISTこども科学教室を開催しました。プログラムの規模を拡大し、新規に開講した中学生クラスを含む6クラスを開設し、113名の生徒が参加しました。一部のコースは、通訳を介して英語で行われ、国際的なプログラムとなりました。恩納村からは14名の教員と養護教員が参加し、OISTの職員と協働でプログラムを実施しました。</li> </ul> <p>・スコア！(高校生による研究プロジェクトの発表)</p> <p>スコア！二回目(サイエンスinオキナワ:起業のための研究能力)を開催し、9校から13チームが競い合いました。また、前年度の優勝者を対象とした3日間のインターンシップが行われ、3校から8名の学生が参加し、OISTの研究について学びました。</p> <p>・オープンキャンパス2014</p> <p>OISTの研究員および職員が参加し、約5,000名の来場者をお迎えしました。SCORE!の優勝者も、自身の研究内容を展示するかたちで、同イベントに参加しました。また、恩納中学校の生徒がボランティアとして学内アナウンスを担当しました。</p> <p>(学外の科学イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>恩納まつりや沖縄電力主催の沖縄青少年科学作品展など、県内の様々な地域イベントや科学イベントに参加し、実験デモを行いました。</li> </ul> <p>(文化イベント)</p> <p>イタリアのイ・ムジチ合奏団によるクラシック音楽や日本の伝統的な和太鼓を含む計6回のクラシックコンサート及びジャズコンサートを開催しました。</p> <p>沖縄県立芸術大学の教員による展示会を含む美術展を2回開催しました。</p>		事務職他	学生等	技術員	研究員	合計	割合	職員全体	259	68	71	234	632	100.0%	沖縄県出身	116	3	17	7	143	22.6%	A
	事務職他	学生等	技術員	研究員	合計	割合																				
職員全体	259	68	71	234	632	100.0%																				
沖縄県出身	116	3	17	7	143	22.6%																				

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
	<p><b>第5章 キャンパス整備・大学コミュニティの形成、安全確保及び環境への配慮に関する事項</b></p> <p><b>5.1 キャンパス整備</b></p> <p>17 計画に沿って引き続きキャンパス整備を進めます。</p>	<p>・引き続き、既存建造物の管理・維持を行うとともに、第3研究棟の建設を進めます。</p> <p>・本設のCDC施設の整備を進めます。</p> <p>・民間事業者とのパートナーシップも活用し、引き続き、教員や学生向け宿舍等を中心とするビレッジゾーンの整備を計画的に進めます。(第1段階:96戸が平成24年12月までに完成済。第2段階:36戸について、平成25年の夏までに完成予定。第3段階:67戸について、平成26年度中目途に完成予定。)</p> <p>・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)に基づき、引き続き、発注見直し等の入札及び契約に係る情報の事前・事後の公開等を行い、透明性の確保を図ります。</p>		<p>・完成済みの全施設は信頼性及び質の高い維持・管理がなされています。第2研究棟の使用者を対象に実施された調査では、労働環境において92%の満足度を示しています。</p> <p>建設業界における大幅なコストの引き上げにより、第3研究棟の着工が予定より数か月遅延したため、新たに変更・修正(リパッケージ)を行い再度入札を行うことを余儀なくされました。</p> <p>・CDC(チャイルド・ディベロップメント・センター)の建設が着工されましたが、同施設の工事入札も建設業界のコスト上昇による影響を受け、同センターの完工は平成26年中旬を予定しています。</p> <p>・キャンパス内宿舎(ビレッジゾーン)の第2期工事は予定通り平成25年8月に完了し、第3-1期工事を開始しました。第3期工事の立地やレイアウト、部屋数、戸建て住居、工期に関しては、予測される需要に合わせて見直しを行いました。</p> <p>・法令に準拠し、入札及び契約の情報を開示しました。また、契約実績に関しては、外部の契約監視委員会による半年ごとの審査が実施されました。</p> <p>・施設管理ディビジョンの業績は模範的なものでした。建設業界の大幅な値上げにも関わらず、主要施設の建設に係る契約を締結し、建設に取り掛かりました。建設開始の遅延はOISTが制御できる範囲を超えていました。</p>	A
	<p><b>5.2 大学コミュニティの形成、子弟の教育・保育環境の向上</b></p> <p>18 職員、学生、その家族等を含む大学コミュニティの発展は、大学運営を成功させる上でも重要であり、その適切な支援に努めます。また、教職員子弟の教育・保育に関する環境の向上を図ります。</p>	<p>(大学コミュニティの形成)</p> <p>・福利厚生施策の充実、内部コミュニケーションサイトの充実、生活関連情報の提供、職員やその家族による活動(OIST Welcome Club等)やイベント等への支援等、職員を始め、その家族も含む大学コミュニティの生活水準の向上を図る取組を引き続き進めます。</p> <p>(子弟の教育・保育環境)</p> <p>・CDCでは、教職員・学生の家族のために、完全なバイリンガルのプレスクールプログラム、学童保育/ホリデープログラムを適切な受益者負担のもと提供します。これらのプログラム及び保育施設は、沖縄県の認可外保育施設指導監督基準等の関連法令等を順守し、子供達の健康、安全を確保します。</p> <p>・沖縄県や恩納村等の関係する地方公共団体と連携・協力し、英語による教育を受ける機会の拡大等、教職員及び学生の子弟の教育環境の向上を図るための取組を進めます。特に、日本語を話せない児童に対しよりよい教育を提供するために、国際的学級の設置に向けて地元の教育委員会及び学校を支援します。</p> <p>・引き続き、全ての職員とその家族に対して英語及び日本語のクラスを無料で提供します。</p> <p>(学生支援)</p> <p>・学生に対し、良好な社会的・心理的な環境を提供するため、福利厚生を含む様々な支援活動を推進します。(再掲。1.1参照。)</p>		<p>(大学コミュニティの形成)</p> <p>・学内用ウェブサイトTidaを通して、地元の文化・スポーツイベントなど、沖縄の生活に関する情報を提供しました。また、OIST職員やその家族に向けて、地元住民と一緒に楽しめるバレーボール大会やハーリー・レース、エイサー祭りなどの参加も呼びかけました。さらに、OIST創立2周年記念パーティーを企画・実施し、当日は700名の職員と家族が参加し、楽しい時間を過ごしました。</p> <p>(子弟の教育・保育環境)</p> <p>・CDCは4月から正式に発足し、ディレクター、6名の常勤教員及び事務職員によって運営されています。OIST職員・学生に対して以下のチャイルドケアサービスを提供しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. たこプレスクール: 2ヶ月から6歳を対象とした全日制と地元の幼稚園に通う児童を対象とするパートタイム制。8:00 - 18:00 月一金</li> <li>2. アフタースクール: 6歳以上を対象としたパートタイムの学童保育プログラム。15:00 - 18:00 月一金</li> <li>3. ホリデープログラム: 休校時の全日制プログラム</li> <li>4. 送迎バス: 小学校や幼稚園からCDCまでのバス送迎サービス</li> </ol> <p>・CDC運営委員会は2013年10月以降、複数の会合を開きました。まず初めに、CDCプログラムに必要な強力な財政基盤を構築することを第一任務とし、その実現に向けて、財政分科委員会により新規に料金体系が作成され、委員会で承認されました。OISTのプレスクール(就学前)プログラムは、23か国から集まった18言語を母国語とする子供たちから構成される多様な生徒のニーズに合わせた独特のプログラムです。プレスクール及びアフタースクール・プログラムは、教授や学生、職員の採用活動だけでなく、こういった人材の保持にも重要な要素となっています。平成25年1月の開設以降、70名を超える生徒がプレスクールに参加し、25名がアフタースクール及びホリデープログラムに参加しています。CDCは、教育に関わる全ての人々が、学際的でパーソナル、およびクリエイティブな経験を通じて卓越した人材を引き付けることのできる、OISTの縮図のようなものです。</p> <p>・OISTでは、引き続き恩納小学校との関係強化に取り組んでいます。今年は、小学校英語教育の常勤アドバイザーを配置し、OIST職員の家族が地元の学校に溶け込めるよう手助けしました。また、平成25年7月に始まった英語教育を通じて同小学校の教育プログラムの充実にも貢献しています。また、同アドバイザーは就学児童の教育環境を改善するための継続的な取組として、適切な教育成果や、指導方法、OISTコミュニティ全体における英語教育カリキュラムに対する専門的なアドバイスを提供しています。アフタースクール及びホリデープログラムの成功裏に実施されました。</p> <p>・OIST職員による読み聞かせを毎週火曜日に恩納小学校にて実施しました。OIST職員の配偶者及びその他の家族のメンバーに本学の日英両言語の語学プログラムへの参加を呼びかけました。</p> <p>(学生支援)</p> <p>・ピア・メンター・プログラム(県内の他の大学に在籍する学生が提供する日常生活に関する支援)</p> <p>全般的な生活支援:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- ちゅらうみ水族館や名護パイナップルパーク、首里城、国際通りなどへの見学を企画</li> <li>- 1月に京都・奈良へ日本文化を学ぶ研修旅行を実施</li> <li>- 県内の学生との交流会を企画・実施</li> </ul>	A

	目標	取組	指標	業績(2013.4.1～2014.3.31)	自己評価
19	5.3 安全の確保及び環境への配慮 リスクマネジメントの取組を行うとともに、災害から教職員、学生、訪問者等を守るため、必要な防災対策を実施します。	・大学運営に関する様々なリスクに対応するためのリスクマネジメント計画を策定します。 ・職員や学生に対し、安全に関する必要な研修を実施します。 ・恩納村とも協力しながら、災害に強いキャンパス作りを進め、災害の際にはキャンパス施設を近隣住民の避難場所として提供します。	-	・平成24年度、火災の予防及び火災・大規模地震、その他災害による人命の安全、被害の軽減、二次的災害発生の防止を目的とする防災計画を策定しました。施設拡大に伴い、平成25年度に同計画を改正しました。同年度に、CDC向けの防災計画を策定しました。本学の業務継続計画を近い将来に策定するため、勉強会やセミナーに参加し、有用な情報収集をおこないました。 ・平成26年3月、金武消防署の立会いの下、キャンパス全体での消防訓練を実施しました。 ・施設管理課と恩納村との協働により、防災マップの整備をおこないました。 ・OISTで初めての開催となる研究事故訓練を開催しました。69名の参加者が、化学実験中に発生した事故を想定して、研究関連事故や怪我人への対応について訓練を行いました。 リスク管理に係るスキル向上のため、私大職員研修センターが主催した「大学における事件・事故と危機管理の考え方・進め方」に1名が参加しました。	A
20	環境に配慮しながら事業を実施します。	・リサイクル製品の使用を推進します。 ・引き続き、温室効果ガス排出量とエネルギー消費を把握し、その抑制に努めます。 ・水の再利用システムの適切な運用管理により、周辺水域への環境負荷の低減に努めます。また併せて地下水への影響が無いようにします。 ・施設整備に伴う各種建設工事においては、濁水プラント施設を設置するなど、赤土流出対策を十分に行います。 ・生態系の維持や固有生物種の保護に資するようキャンパス施設・敷地の管理を行います。	-	・廃棄物を種類別に分別し、リサイクルプログラムを積極的に実施しました。 ・引き続きエネルギー消費をモニターし、消費の最適化をおこないました。キャンパス人口が19.3%増加したこと、実験室における実験プログラムの拡大にも関わらず、平成25年のエネルギー使用率の増加は17.7%に留まりました。 ・水の再利用システムの運用を引き続きおこない、最終的な廃水に関しては、水量・水質ともに限度内におさめることができました。 ・建設工事による赤土の流出に関しては、請負業者による厳しい管理対策が行われ、環境コンサルタント及び地域当局によるモニタリングが実施された。 ・平成25年度、キャンパスビレッジの広範囲に及ぶ景観整備がおこなわれました。同景観整備は、固有種の保全を考慮しておこなわれました。	A



平成25年度 業務実績報告 添付資料リスト

No.	File #	資料名
1	#1-1	学術交流協定一覧
2	#2-1	平成25年度 入学者の水準(出身大学等)
3	#3-1	平成25年度 各研究ユニットの研究成果
4	#3-2	論文掲載雑誌
5	#6-1	共同研究及びイベント
6	#6-2	特許状況
7	#12-1	職位毎の職員数
8	#12-2	給与水準
9	#12-3	研修の受講職員数
10	#15-1	競争的資金の申請件数
11	#15-2	競争的資金(採択状況と伸び)

List of Attachment Documents to the FY2013 Performance Report

No.	File #	( English Document Name )
1	#1-1	Academic Exchange Agreements List
2	#2-1	Caliber of incoming students for FY2013
3	#3-1	FY2013 Unit Productivity
4	#3-2	Publications
5	#6-1	List of collaborative projects
6	#6-2	Patent Status
7	#12-1	Number of employees
8	#12-2	Salary Level
9	#12-3	Number of employees taking training programs
10	#15-1	Application for research grants
11	#15-2	Grants and external funding

## 学術交流協定リスト(平成26年4月15日現在)

No.	大学・機関	国	締結日	満了日	協定のタイプ
1	同志社大学	日本	2009/4/1	2012/3/31	教育・研究に関する協定書
2	奈良先端科学技術大学院大学	日本	2009/4/1	2012/3/31	学術交流協定書
3	京都大学大学院・情報学研究科	日本	2010/3/31		連携協力に関する協定書
4	エジンバラ大学	英国	2010/3/31	2015/3/31	科学協力に関する覚書
5	オタワ大学	カナダ			覚書
6	アントワープ大学	ベルギー	2010/6/24	2012/3/31	覚書
7	エルサレム大学	パレスチナ自治政府	2011/3/5	2016/3/4	科学・学術協力に関する覚書
8	ユニバーシティ・カレッジ・ヨーク	アイルランド	2011/10/20	2016/10/19	科学・学術協力に関する覚書
9	琉球大学	日本	2012/4/1	2017/3/31	連携協力に関する協定書
10	沖縄工業高等専門学校	日本	2012/5/22	2017/5/21	連携協力に関する協定書
11	ウッズホール海洋生物学研究所	米国	2012/5/19	2017/5/18	科学協力に関する協定書
12	ウッズホール海洋研究所	米国	2012/6/11	2017/6/10	科学協力に関する協定書
13	オタゴ大学	ニュージーランド	2011/10/2	2016/10/1	覚書
14	北海道大学大学院理学院	日本	2012/8/1	2017/7/31	履修に関する協定書
15	九州大学・博士課程リーディングプログラム	日本	2012/10/22	2019/10/21	覚書
16	奈良先端科学技術大学院大学・情報科学研究科	日本	2012/9/1	2015/3/31	特別研究学生
17	大阪大学大学院医学系研究科	日本	2012/9/1	2015/3/31	特別研究学生
18	京都大学大学院情報学研究科	日本	2013/4/1	2018/3/31	特別研究学生
19	東京大学医科学研究所	日本	2013/7/2	2018/7/1	学術交流協定
20	沖縄美ら島財団	日本	2013/8/29	2018/8/28	科学・学術協力に関する基本協定書
21	カリフォルニア大学・バークレー校	米国	2013/10/11	2018/10/10	科学・学術協力に関する基本協定書
22	国立台湾大学	台湾	2014/1/17	2019/1/16	科学・学術協力に関する基本協定書
23	東京大学	日本	2014/1/28	2019/1/27	科学・学術協力に関する基本協定書
24	東京大学・理学部	日本	2014/1/28	2019/1/27	学生交流に関する覚書
25					

平成 25 年 入学者の水準（出身大学等）

モスクワ大学  
リエージュ大学  
エジンバラ大学  
ノースウエスタン大学  
ケンブリッジ大学  
Jahangirnagar 大学  
チューリッヒ大学  
ジョージ・ワシントン大学  
ドレスデン工科大学  
南京大学  
オークランド大学

北里大学  
コーネル大学  
高等電気学校  
グラスゴー大学  
国立台湾大学  
東京大学  
オタゴ大学  
国立中興大学  
カリフォルニア州立大学 ロングビーチ校  
国立清華大学

20 名中 17 名の学生が、いわゆる「A 級大学」（カリフォルニア州立大学、Jahangirnagar 大学及び北里大学を除く）出身

## OIST 平成25年度 各研究ユニットの研究成果

	研究ユニット・セクション名	著書	論文関連	発表関連	その他	合計
1	アーバスノット	0	3	10	0	13
2	バンディ	0	0	21	0	21
3	ブッシュ	0	16	37	0	53
4	チャクラボルティ	0	0	8	0	8
5	ダニ	0	3	21	0	24
6	デシュッター	0	9	16	0	25
7	銅谷	0	5	48	1	54
8	エコノモ	0	9	10	0	19
9	ジョイア	0	0	7	0	7
10	ゴリヤニン	0	2	4	0	6
11	氷上	0	1	5	0	6
12	石川	0	0	0	0	0
13	イエンケコダマ	0	0	3	0	3
14	北野	0	15	33	6	54
15	コンスタンチノフ	0	7	18	0	25
16	クン	0	1	5	1	7
17	ラスカム	0	4	2	0	6
18	マルケスラゴ	0	2	0	0	2
19	丸山	0	5	4	0	9
20	政井	0	1	16	0	17
21	ミケエブ	0	2	10	0	12
22	ミラー	0	1	8	2	11
23	御手洗	0	2	11	0	13
24	ニコーマック	0	11	52	2	65
25	ブライス	0	0	3	0	3
26	チー	0	3	3	0	6
27	サマテ	0	4	4	0	8
28	佐藤	1	23	25	0	49
29	佐瀬	0	4	10	0	14
30	シャノン	0	5	31	0	36
31	新竹	0	0	3	0	3
32	シンクレア	0	3	4	0	7
33	スコブランド	0	0	2	0	2
34	ソーワン	0	4	2	0	6
35	スティーブンス	0	1	9	1	11
36	高橋	0	1	15	0	16
37	田中	0	7	8	2	17
38	トリップ	0	2	6	0	8
39	ヴァンヴァクター	1	3	9	0	13

	研究ユニット・セクション名	著書	論文関連	発表関連	その他	合計
40	ウィッケンス	0	7	14	0	21
41	ウルフ	0	0	0	0	0
42	山本	0	3	9	0	12
43	柳田	0	4	31	0	35
44	杉山 (矢崎)	0	0	6	0	6
45	サイエンステクノロジーグループ	0	3	10	0	13
	合計	2	176	553	15	746

## OIST 平成25年度 各研究ユニットの研究成果

年度	研究ユニット	著書	論文関連	発表関連	その他	合計
FY2012	44	1	162	468	9	640
FY2013	44	2	176	553	15	746

